

1月13日、四国電力伊方原発2号機の定期検査入りで、1994年12月の3号機の運転開始以来、はじめて伊方原発の全機が停止しました。

わたしたちは、政府、四国電力の再稼働のたくらみを許さず、愛媛県知事にたいして「再稼働を絶対に認めるな」の声を一つにして、伊方原発をはじめ、全国54基の原発を、子どもたちの未来のために、フクシマ、そして全国の人たちと心をひとつにして、かならず廃炉にしていきたいと思います。

愛媛新聞が1月15日、「伊方原発 全基停止 立ち止まり未来考える契機に」1月16日、「電源の多様化 命を守るエネルギーへ転換を」を呼びかける社説を掲載しました。ぜひ皆様に読んでいただきたいと思い全文を掲載しました。

□愛媛新聞社説【2012年01月15日（日）】

伊方原発 全基停止 立ち止まり未来考える契機に

伊方原発、全基停止—「3・11前」には想像もできなかった日が、やってきた。

四国電力は13日深夜、伊方原発（伊方町）3基のうち唯一稼働中だった2号機の送電を止め、定期検査に入った。

3基同時停止は初めて。全国の商業用原発54基のうち、残る稼働中は5基となり、すべてが4月中にも停止する見込み。日本中の原発が沈黙する日が刻一刻と迫っている。

半世紀にわたって強力で推進されてきた国策の原発事業の、一大転換点である。

東京電力福島第1原発事故で、「これまでの安全」への信頼は無残に裏切られた。

古里という過去も、被災者の現在も、子どもの未来も奪われ、真の収束まで何十年、何百年かかるか分からない。そんな事態を引き起こした全容の解明はもちろん、「次」を確実に防げる手だても判然としないまま、応急の安全策や「再稼働条件づくり」に追われ、それでも全国で原発が動き続けていたことが、思えば恐ろしく、不思議だった。

さまざまな社会的影響の大きさを鑑みても、ここはいったん立ち止まり、一人一人が暮らしを、未来を、真摯（しんし）に見つめ直す契機とせねばならない。そして、もはや押しとどめようのない「脱原発」の流れを加速し、一步を踏み出す英知と決断を求めたい。

四電側は、早期の再稼働を目指す姿勢を崩していない。しかし、ストレステスト（耐性評価）の審査終了など事務的な要件が整ったとしても、また新しい安全基準が設けられ、四電はじめ電力会社がそれをクリアしたとしても、それだけで立地県として、県民として、再稼働を容認できるわけではもちろんない。

新たに見直された運転「40年規制」に照らせば、1977年運転開始の伊方1号機をはじめ、四国の原発は早晚、廃炉を視野に入れた計画の再構築を迫られるだろう。延命や再稼働の模索より前に、あるいは並行して具体的な進路を示さなければ、県民の理解と納得は到底得られない。

まして、電力不足を盾に、再稼働ありきの結論を導くことはあってはならない。

四電は「綱渡り」を強調するが、昨夏の「節電の夏」、そして現にこの冬も、火力発電所の運転再開などの対策もあって乗り切れそうな情勢。今後もし、本当に不足が見込まれるのなら、そのときは企業や住民が、より自覚的に節電に取り組む番である。

目先の利便性、経済性を優先し、不安を抱えながら原発に依存する社会は本当に正しいの

か。私たちはそんな社会を本当に望んでいるのか。「原発のない社会」が期せずして実現する今こそ、ただ国の判断を待つのでなく、主体的に判断し、自ら未来を選び取る覚悟が問われている。

□愛媛新聞社説【2012年01月16日（月）】

電源の多様化 命を守るエネルギーへ転換を

東京電力福島第1原発の事故を契機に、エネルギー供給のあり方を見直す動きが広がりつつある。脱原発依存を確固たる流れとし、多様な電源開発と実用化を急ぎたい。

事故から10カ月が経過したいま、命を守るエネルギーへの転換を具体形にしなくてはならない。国や地方、国民一人一人に至るまで、社会構造と消費生活を再構築する意志と努力が求められる。

戦後最大の改革となるだけに、それを多面的に支援する政策や事業が不可欠だ。

その一環として、エネルギー面で地域の自立を促す事業を、環境省が来年度から実施する。太陽光や風力などの再生可能エネルギーを生かした地域づくりを目指す自治体を支援する基金事業だ。

これまでのエネルギー供給源の偏りを是正し、電力の分散化を進める有効な政策として歓迎したい。

地震や台風などで地域が孤立した場合でも、地域独自で電力を自給できる。結果的には、災害に強い国づくりにもつながるはずだ。

事業は都道府県と政令指定都市が対象。庁舎や学校といった公共施設、私立病院や駅舎など防災拠点の機能を持つ民間施設を対象に、太陽光パネル導入などを助成する。

12年度予算では121億円が盛り込まれている。自治体の姿勢と知恵が試されよう。

事業には、風力や地熱発電などの実用化を目指す民間事業者の支援制度もある。官民一体で、自然エネルギー開発が進展することを望みたい。

すでに26道府県とソフトバンクが、休耕田への大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設構想を進めている。

また、重電・造船会社などは、波や潮力を利用する海洋エネルギー発電の開発にも乗り出している。

海面や防波堤に発電装置を設置する波力発電分野では、近く実証実験が始まる。また潮の満ち引きを利用する潮流発電、黒潮を利用した海流発電なども開発途上だ。

こうした開発を行う企業を対象に、政府は社債発行優遇制度の検討に入った。さらに政府に望みたいのは、脱原発手順を示し原発という「足かせ」を外すことで、電源多様化に弾みを付けることだ。

ただ再生可能エネルギーのコストはいまだに高く、化石燃料に比べ効率も悪い。実用化にはさらに技術革新が必要だが、当面は経済性を抜きにした投資も必要となろう。

資源利用に際しては環境影響評価を行い、永続利用できる仕組みづくりも必要だ。いかなる資源も無限ではない。

安心安全な社会構築には一定のコストと痛みを伴う。歴史的なエネルギー改革であることを国民も自覚し、日本再生のための負担を受け入れる覚悟が求められる。